

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
0	教職員人件費	144,933,767	108,170,104	146,099,468	109,537,433	△ 1,165,701	△ 1,367,329		
0	高校等教職員人件費	16,503,646	16,503,646	16,872,371	16,872,371	△ 368,725	△ 368,725		
1	非常勤講師等人件費	4,206,035	3,981,236	3,947,589	3,706,198	258,446	275,038	○	
2	教職員旅費等	588,081	588,081	644,353	644,353	△ 56,272	△ 56,272		
	計	166,231,529	129,243,067	167,563,781	130,760,355	△ 1,332,252	△ 1,517,288		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 1項 3目
非常勤講師等人件費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1
25	2

令和2年度 事業評価書 番号	15-1-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	4,206,035	216,801		7,998		3,981,236
補助事業		216,801				
単独事業		補助率 %				
令和2年度	3,947,589	234,339		7,052		3,706,198
増△減	258,446	△ 17,538	0	0	946	0
						275,038

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,225,294	3,256,610	3,167,555
算 市債+一般財源	2,899,417	2,939,581	2,939,197
決 事業費	3,038,357	3,251,575	3,352,511
算 市債+一般財源	2,849,607	3,027,936	3,146,827

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,206,035	4,206,035
算 市債+一般財源	3,981,236	3,981,236

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

- 横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細かな教育を行うために、非常勤講師等〇を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給する。
- 正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給する。
- 非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担する（事業主負担分）。
- 非常勤講師等の労災保険料を負担する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

さまざまな教育施策の実現や病気休暇等を取得した教職員の代替として、非常勤講師等を配置し、教育内容の充実及びきめ細かな教育を行う。

【実績及び今後見込み】

令和3年度 雇用予定人数（延べ数） 約2,700人（予定）

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	説明
①報酬	3,023,834	3,041,763	非常勤講師等の報酬
②職員手当等	665,892	428,467	期末手当
③共済費	298,157	258,298	労災保険料、雇用保険料、健康保険料、厚生年金保険料等
④旅費	218,152	219,061	通勤費用
合計	4,206,035	3,947,589	

【事業スケジュール】

3月 非常勤講師等配置準備
4月～ 非常勤講師等任用開始（随時）

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

地方公務員法
学校教育法
学校教育法施行規則
横浜市教育振興基本計画
会計年度任用職員の任用に関する規則
横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱 別表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山下 隆幸	黒川 勝紀	工内 美由希

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15 款 1 項 3 目
教職員旅費等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-1-3 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	588,081	0					588,081
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	644,353						644,353
増△減	△ 56,272	0	0	0	0	0	△ 56,272

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	807,427	835,248	801,580
算市債+一般財源	807,427	835,248	801,580
決事業費	540,935	609,940	613,367
算市債+一般財源	540,935	609,940	613,367

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	632,348	632,348
算市債+一般財源	632,348	632,348

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

○小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校に配当します。

根拠・データ等

教職員庶務システム内等に保存している出張に関するデータ

【令和3年度実施内容と期待される効果】

学校運営、教育活動の充実

【実績及び今後見込み】

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額(千円)	835,248	801,580	644,353	588,081	632,348	632,348
決算額(千円)	609,940	613,367	-	-	-	-
学校数 (3年度以降は見込)	小	340	340	340	339	337
	中	146	146	145	145	145
	義務	2	2	2	2	3
	特	12	13	13	13	13
	高	9	9	9	9	9
	計	509	510	509	508	507

【事業費の内訳】

項目	金額	校種別	
8 節(1)費用弁償	3,140	小学校	2,052
		中学校	588
		特別支援学校	200
		高等学校	300
8 節(2)普通旅費	570,349	小学校	240,882
		中学校	266,327
		特別支援学校	38,908
		高等学校	24,232
11 節(4)手数料	9,828	小学校	1,710
		中学校	7,791
		特別支援学校	267
		高等学校	60
13 節使用料及び賃借料	4,764	小学校	2,052
		中学校	2,205
		特別支援学校	124
		高等学校	383
合計		588,081	

【事業スケジュール】

通年：学校運営、教育活動に伴う出張

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

横浜市旅費条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山下 隆幸	鈴木 智久	初見 陽介